



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社  
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太  
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,454	2.6	757	—	709	—	1,059	—
27年3月期第3四半期	17,988	1.1	△445	—	△506	—	△2,688	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 653百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △2,149百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.54	—
27年3月期第3四半期	△138.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,215	11,173	55.3
27年3月期	22,193	10,554	47.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,173百万円 27年3月期 10,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	△0.4	830	—	760	—	1,040	—	53.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	19,587,349 株	27年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	156,800 株	27年3月期	152,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,432,516 株	27年3月期3Q	19,436,193 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、特に大企業を中心とした企業業績の改善が進み、また雇用・所得環境も改善傾向が継続したことで、景気は全体として緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、個人消費の回復はいまだ力強さに欠け、また海外経済においては、アメリカ経済の堅調な動きが続いたものの、中国・アジアをはじめとする新興諸国の経済は減速が鮮明化しており、わが国経済の先行きは依然として下振れリスクをかかえる不透明な状況が続いています。

こうした状況下で当社グループは、グループ事業の再構築に基づき策定した年度計画に従い、引き続き当社グループの特長を生かした事業経営とスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国・アジアの新興市場、更には堅調な経済状況を維持するアメリカとその周辺市場をも取り入れたグローバル視点での営業活動に注力し、独自の差別化製商品の拡販に鋭意努めてまいりました。

その結果、特に期央において旺盛な需要を背景に販売を牽引した一部の主力製商品では期後半に至って販売に陰りが出てきたものの、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が184億5千4百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。損益面では、これまで大きな赤字要因となってきた製造子会社ソマテック株式会社の事業から撤退したことや、当社グループの差別化主力製商品の販売がとりわけ期央において好調に推移したことで、営業利益が7億5千7百万円（前年同四半期は営業損失4億4千5百万円）、経常利益が7億9百万円（前年同四半期は経常損失5億6百万円）となり、また、製造子会社ソマテック株式会社の清算手続の一環として実施した同社の固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益3億8千1百万円を当期の第2四半期に特別利益として計上したこともあって、親会社株主に帰属する四半期純利益が10億5千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26億8千8百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、特長ある差別化コーティング製品や電子材料の需要が期後半になって伸び悩みましたが、それまでの好調な需要に支えられて販売が大きく増加しました。更に、家電用電子製品向けに新たに開発したコーティング製品も当期の販売増加に寄与しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内の自動車生産低迷の影響を受けたものの、当該業界が展開する海外生産体制への適切な対応と海外での拡販に努めたことで、高機能樹脂製品の販売も増加しました。その結果、当事業全体の売上高は136億1千8百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、またセグメント営業損益では、製造子会社ソマテック株式会社を解散させたこともあって、営業利益が8億3千8百万円（前年同四半期は営業損失3億7千万円）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンなどの電子部品製造用途向け販売が特に期央で好調に推移し、また新たな用途向け新製品の販売も進んで、32.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向けを主体とした販売が、国内新車販売の低迷の影響を受けたものの、海外市場での堅調な拡販が補って、1.4%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が、堅調な需要を背景に伸長したことで、11.2%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車向け特殊熱可塑性樹脂の販売は増加しましたが、熱硬化性樹脂の主要顧客の一部で商流変更による販売減があり、12.9%の減収となりました。

## 〔環境材料事業〕

主要顧客の製紙業界では、紙の国内需要の伸び悩みに加え、円安基調下での輸入原燃料価格の高止まりが続く厳しい事業環境が続いています。そうした影響を受けて、当該業界に対する当社グループの販売活動は競合他社との競争が激しさを増し、関係製商品の販売は低迷しました。更に、当該業界向けの主要な販売商品である紙塗工用バインダーでは、原料ナフサの価格低下と連動してバインダーの販売価格も前年同四半期比で大きく値下げしたため、バインダーの販売額が大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は38億7千4百万円（前年同四半期比11.0%減）と減少し、営業利益は3千6百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

## （主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品の市場への浸透は進んでいるものの、競合各社間の競争激化の影響で、7.1%の減収となりました。
製紙用化学品	主体となる塗工用バインダーの販売で、原料ナフサの価格低下と連動した販売価格の値下げや、市場での競争激化により、12.0%の減収となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業の主体を構成する食品材料では、消費税率引き上げ後の節約志向の定着などで関係業界の需要が全体的に低迷が続いています。こうした状況下で、天然増粘安定剤は、競合が進む厳しい市場環境下で鋭意拡販に努めましたが、販売価格の値下がりも影響して販売は微減となりました。また乾燥野菜は、前年度後半でのアメリカ港湾ストによる物流停滞の影響で販売の一部が当四半期にずれ込んだことや、円安基調下で販売価格が上昇したこともあって、当四半期の販売は増加しました。また、黒胡椒の販売では、価格面から新規契約の獲得には至らず販売が減少しました。その結果、当事業全体の売上高は9億6千1百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は9千8百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は134億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が11億4千7百万円増加したものの、現金及び預金が14億1千4百万円、受取手形及び売掛金が3億8千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は67億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が2億円増加したものの、建物及び構築物が7億3千2百万円、土地が4億3千2百万円、投資有価証券が3億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、202億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7千8百万円減少いたしました。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は87億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億6千9百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が37億5千万円、支払手形及び買掛金が6億9千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ68億6千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金67億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、90億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億9千7百万円減少いたしました。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は111億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2億1千6百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千3百万円減少したものの、利益剰余金が10億2千5百万円（10億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、3千3百万円の連結範囲の変動による減少）増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は47.6%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,665	2,955,549
受取手形及び売掛金	6,871,769	6,489,915
電子記録債権	293,909	1,441,216
たな卸資産	2,051,562	2,277,518
その他	446,856	320,303
貸倒引当金	△1,950	—
流動資産合計	14,031,814	13,484,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,147	1,824,829
機械装置及び運搬具(純額)	808,561	668,820
土地	805,772	373,679
建設仮勘定	2,125	2,910
その他(純額)	78,708	63,798
有形固定資産合計	4,252,315	2,934,038
無形固定資産	231,328	182,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2,172,756	1,861,822
退職給付に係る資産	122,566	322,641
その他	1,864,513	1,911,347
貸倒引当金	△482,058	△482,013
投資その他の資産合計	3,677,777	3,613,798
固定資産合計	8,161,421	6,730,669
資産合計	22,193,235	20,215,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417,452	4,108,595
1年内返済予定の長期借入金	※ 200,000	※ 3,950,000
未払法人税等	17,876	24,763
賞与引当金	152,727	83,057
事業撤退損失引当金	31,799	—
その他	611,585	534,808
流動負債合計	4,431,441	8,701,224
固定負債		
長期借入金	※ 6,700,000	—
資産除去債務	64,927	65,341
その他	442,033	274,742
固定負債合計	7,206,960	340,083
負債合計	11,638,401	9,041,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	△1,645,119	△619,279
自己株式	△48,280	△49,170
株主資本合計	8,308,092	9,333,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,576	565,690
繰延ヘッジ損益	△1,384	△557
為替換算調整勘定	1,331,793	1,115,273
退職給付に係る調整累計額	176,756	160,414
その他の包括利益累計額合計	2,246,741	1,840,821
純資産合計	10,554,833	11,173,864
負債純資産合計	22,193,235	20,215,173

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,988,202	18,454,066
売上原価	16,152,241	15,563,943
売上総利益	1,835,960	2,890,123
販売費及び一般管理費	2,281,688	2,133,014
営業利益又は営業損失(△)	△445,727	757,108
営業外収益		
受取利息	5,462	9,106
受取配当金	31,833	41,353
為替差益	74,097	-
事業撤退損失引当金戻入益	-	14,703
その他	9,934	25,912
営業外収益合計	121,327	91,076
営業外費用		
支払利息	50,166	56,266
債権売却損	3,059	2,586
為替差損	-	35,128
シンジケートローン手数料	105,000	-
清算関連費用	-	36,672
その他	23,695	7,901
営業外費用合計	181,922	138,555
経常利益又は経常損失(△)	△506,321	709,629
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 381,940
投資有価証券売却益	61,388	-
特別利益合計	61,388	381,940
特別損失		
固定資産除却損	13,605	-
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
ゴルフ会員権売却損	-	650
事業撤退損	※2 2,205,701	-
特別損失合計	2,220,557	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,665,490	1,090,919
法人税、住民税及び事業税	103,495	37,097
法人税等調整額	△80,879	△5,999
法人税等合計	22,615	31,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,688,105	1,059,821
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,688,105	1,059,821

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,688,105	1,059,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,654	△173,885
繰延ヘッジ損益	3,113	826
為替換算調整勘定	178,415	△216,520
退職給付に係る調整額	32,449	△16,341
その他の包括利益合計	538,633	△405,920
四半期包括利益	△2,149,472	653,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,149,472	653,901
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## ※ 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,700,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

当社は、平成26年9月25日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第3四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金3,950,000千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

固定資産売却益 381,940千円は、当社の連結子会社であるソマテック株式会社の清算手続の一環として行ないました、同社が保有する固定資産 976,000千円(土地、建物、機械設備一式)の譲渡によるものであります。

※2 連結子会社であるソマテック株式会社の解散及び特別清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、当社グループが負担することとなる前第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

区 分	金 額
固定資産減損損失	1,699,270千円
たな卸資産評価損	135,712千円
補助金等返還損失	206,912千円
事業撤退損失引当金	163,806千円
合 計	2,205,701千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,664,688	4,352,143	17,016,831	971,370	17,988,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,664,688	4,352,143	17,016,831	971,370	17,988,202
セグメント利益又は損失(△)	△370,328	35,109	△335,219	112,272	△222,946

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△335,219
「その他」の区分の利益	112,272
全社費用(注)	△222,780
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△445,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	高機能材料 事業	環境材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,699,270	—	—	—	1,699,270

(注) 「高機能材料事業」における1,699,270千円は、四半期連結損益計算書上、事業撤退損に含めて表示しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,618,142	3,874,334	17,492,476	961,590	18,454,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,618,142	3,874,334	17,492,476	961,590	18,454,066
セグメント利益又は損失(△)	838,379	36,986	875,365	98,073	973,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	875,365
「その他」の区分の利益	98,073
全社費用(注)	△216,330
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	757,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より四半期純利益等の表示の変更を行っております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。